

こちら特報部

「受」

する案を発表した。ただし、ホテルや飲食店などに喫煙室の設置は認めず、英国とフランスは五輪開催前に飲食店やホテルを

だが、五月二十三日のたばこ議連の臨時総会の発言からすると、次期国会でも提出できると思えない。

冒頭、野田会長は「三者

成立した今も、多くの国民が理解できないでいる「共謀罪」法が七月に早くも施行される見通しだ。疑問は山積するが、とりわけ共謀罪による監視社会強化を懸念する声は強い。背後には、テロ対策名目で大量監視が進む米国の悪感も見え隠れする。明治以来の法体系をひっくりかえし、共謀罪は日本に何をもちたのか。

(池田第一、木村留美)

共謀罪法案が参院法務委員会で審議されていた今月初旬、共同通信が衝撃的なインタビューを報じた。証言者は元CIA職員エドワード・スノーデン氏。亡命先のロシアで取材に応じたスノーデン氏は、米国家安全保障局(NSA)が極秘の情報監視システムを「日本側に供与していた」と明かした。

この情報監視システムは「KEYSCORE」(エックスキースコア)と呼ばれるもの。メールや通話の内容、SNSの利用履歴などの情報を大量に収集するシステムで、ひとたびターゲットにされれば「私生活の完璧な記録を作ること」ができる(スノーデン氏)とされる。

拙速審議で来月にも施行

「共謀罪」も米国追従?



モスクワで、大量監視システムの供与を示す書類を手に「この文書は本物」と説明するスノーデン氏=共同

二エースの追跡

し控えない」というものだった。逢坂氏は「事実上の無回答だ。米国は同盟国などを巻き込み、世界監視ネットワークを築こうとしている。スノーデン氏の証言通りなら、米国は日本語でのやりとりの解説は日本側に任せようと、エックスキースコアを供与したのだろう。共謀罪ができた今、このシステムの威力が発揮されかねない」と警戒する。

政府は共謀罪が必要な根拠として、「国連の国際組織犯罪防止条約批准のため」と訴えてきた。だが、国連で条約原案を審議していた一九九九年、当の政府が共謀罪や参加罪の導入は「日本の法体系になじまない」と異論を唱えていた。なぜ方針転換したのか。

進党の逢坂誠一衆院議員は二日、エックスキースコア供与の有無などをただす質問主意書を政府に提出した。だが、政府が十三日に閣議決定した答弁書は「真偽不明の文書等に基づいた個人の力関係が、支配者と質問にお答えすることは差し控えない」と回答している。米側から暗に促された可能性はある。

- ・「日本専ら」小杉 厚生労働省案
- ・飲食店に関する受動喫煙防止策

既に極秘システム提供

元CIAスノーデン氏証言が波紋

つまり日本政府も米政府と同様、個人のメールや通話などの大量監視が可能なの状態にあるというわけだ。スノーデン氏は、このような状況下で共謀罪まで新設されれば、「個人情報の大規模収集を公認することになる。日本における大量監視の始まりだ。政府と一般人の力関係が、支配者と

米国流の大量監視社会の到来は怖いのが、中国商務に詳しい弁護士は「共謀罪が暴走すると、日本は中国ですらなく一足飛びに北朝鮮になる怖さがある」。権力の怖さを知る中国人は、政府の猫なで声など無防備に信じている。民主主義が成熟しているから心配無用」など論外。(洋)

2017.6.20

性はある」と推察する。スノーデン氏は昨年五月、ジャーナリスト小笠原みどり氏の取材に「米国は情報を国民の目から隠す立法を日本政府に提案していた。特定秘密保護法は米国がデザインしたものだ」と証言している。海渡氏は「このことから共謀罪も米国の存在抜きに語れない」と強調する。

元外務官僚の外交評論家天木直人氏は「米国はあらゆる情報を得ようとしているが、日本に関わる情報は日本政府を通した方が入手しやすい」と考えているはずだ。日本政府がこれまで共謀罪に固執したのは、米国の意向がちらついていたからにはかならない」と指摘した。

マサーズ		19日		銘柄		終値		前日比	
トヨタ	2181	▲11	▲0.5%	トヨタ	2181	▲11	▲0.5%	トヨタ	2181
本田	2718	▲28	▲1.0%	本田	2718	▲28	▲1.0%	本田	2718
日産	1933	▲10	▲0.5%	日産	1933	▲10	▲0.5%	日産	1933
ソフトバンク	4510	▲100	▲2.2%	ソフトバンク	4510	▲100	▲2.2%	ソフトバンク	4510
楽天	1810	▲10	▲0.5%	楽天	1810	▲10	▲0.5%	楽天	1810
フジテレビ	1490	▲10	▲0.7%	フジテレビ	1490	▲10	▲0.7%	フジテレビ	1490
朝日新聞	1220	▲10	▲0.8%	朝日新聞	1220	▲10	▲0.8%	朝日新聞	1220
読売新聞	1150	▲10	▲0.9%	読売新聞	1150	▲10	▲0.9%	読売新聞	1150
毎日新聞	1080	▲10	▲0.9%	毎日新聞	1080	▲10	▲0.9%	毎日新聞	1080
産経新聞	1010	▲10	▲1.0%	産経新聞	1010	▲10	▲1.0%	産経新聞	1010
共同通信	940	▲10	▲1.1%	共同通信	940	▲10	▲1.1%	共同通信	940
日本経済新聞	870	▲10	▲1.1%	日本経済新聞	870	▲10	▲1.1%	日本経済新聞	870
読売新聞	800	▲10	▲1.2%	読売新聞	800	▲10	▲1.2%	読売新聞	800
朝日新聞	730	▲10	▲1.4%	朝日新聞	730	▲10	▲1.4%	朝日新聞	730
毎日新聞	660	▲10	▲1.5%	毎日新聞	660	▲10	▲1.5%	毎日新聞	660
産経新聞	590	▲10	▲1.7%	産経新聞	590	▲10	▲1.7%	産経新聞	590
共同通信	520	▲10	▲1.9%	共同通信	520	▲10	▲1.9%	共同通信	520
日本経済新聞	450	▲10	▲2.2%	日本経済新聞	450	▲10	▲2.2%	日本経済新聞	450
読売新聞	380	▲10	▲2.6%	読売新聞	380	▲10	▲2.6%	読売新聞	380
朝日新聞	310	▲10	▲3.2%	朝日新聞	310	▲10	▲3.2%	朝日新聞	310
毎日新聞	240	▲10	▲4.0%	毎日新聞	240	▲10	▲4.0%	毎日新聞	240
産経新聞	170	▲10	▲5.9%	産経新聞	170	▲10	▲5.9%	産経新聞	170
共同通信	100	▲10	▲10.0%	共同通信	100	▲10	▲10.0%	共同通信	100
日本経済新聞	30	▲10	▲25.0%	日本経済新聞	30	▲10	▲25.0%	日本経済新聞	30
読売新聞	0	▲10	▲100.0%	読売新聞	0	▲10	▲100.0%	読売新聞	0

こちら特報部

「大量監視社会」到来か

それでもテロは防げず

実際、米政府は、日本の共謀罪創設を歓迎する姿勢を隠さない。共謀罪法案が再浮上していた昨年九月、米国のキヤロライン・ケネディ前駐日大使は金田勝年法相に「大変勇気づけられた。米国としても協力する」と伝えている。

米 目立つ「適用拡大」

日本企業狙い撃ちも

米国内では9・11をきっかけに大量監視が始まったという。この間、イスラム教徒への違法な監視捜査も発覚。おととしテロとは関係ない人びとにも、米政府が監視の網を広げている実態の



トランプ政権の移民政策に抗議してデモ行進をする人たち=1日、ワシントンで(共同)

一端が明らかになっていく。米連邦刑事法などに詳しい荒井喜美弁護士は「近年、あらゆる犯罪に対して拡大されてきている」とみる。「米司法省にとって、申告で情報を得ることができ共謀罪での適用は人を罰かすに処理件数を増やすことができる。起訴せずに司法取引することも多く、制裁金といった成果も得られるため、当局にはいいことづくめだ。だが

一方、もともと米国の共謀罪は罪を認める代わりに、刑罰を軽くしてもらう司法取引によく利用される。一方、もともと米国の共謀罪は罪を認める代わりに、刑罰を軽くしてもらう司法取引によく利用される。

「二〇一〇年ごろから日本企業が狙い撃ちにされている印象は強い」と話す。自動車部品の「価格カルテル」に加わったとして、テソの米国人法人が米FBIの捜査対象となるなどした。一年にはブリヂストルが石油の搬出入などに用いる「マリノース」の販売をめぐる国際的な価格カルテルに関与したとして二千八百万ドル(約二十一億円)の罰金を支払った。

「政府にとって共謀罪はもう刃の剣でもある。もし行き過ぎた監視などの悪用が明るみに出れば、政府は転覆するだろう。メディアや市民が権力をしっかり監視することが大切な」

背景には、企業風土の違いもある。荒井氏は「もともと日本には談合を悪いと思わない、談合によって共存しようとする文化がある」と指摘する。「国と国の競争となっていて互いに処罰している部分もあるが、日本企業に罰金を科しているのは、日本企業が米国から撤退できないことを知っている強気に出ている。難癖のようなものも見受けられる」とみる。このため、日本の大企業の企業風土も変わりつつあるという。

前出の天木氏は「米国が情報監視システムを日本側に供与した」というスノーデン氏の証言は深刻だ。政府が「受け取った」と認めることはあり得ないだろうが、もっと追及されるべきだった。うやむやにしてしまえば、権力側が自分たちに都合のいい手段で国民を監視することが、正当化されかねない」と危ぶんだ上で、国民全体が問題意識を持つように促す。

「政府にとって共謀罪はもう刃の剣でもある。もし行き過ぎた監視などの悪用が明るみに出れば、政府は転覆するだろう。メディアや市民が権力をしっかり監視することが大切な」

話題の発掘

で入った工事車両の台数は

Table with multiple columns containing financial data, stock prices, and company names. Includes columns for various companies like HSBC, UBS, and others, along with their respective values and changes.